



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8113 URL http://www.unicharm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 秋田 泰 (TEL) 03(3451)5111
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	315,724	12.0	40,815	17.1	36,878	17.1	14,532	△57.3
23年3月期第3四半期	281,878	4.8	34,841	△3.7	31,498	△14.8	34,004	67.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 9,909百万円(△67.1%) 23年3月期第3四半期 30,137百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	77.95	71.71
23年3月期第3四半期	180.12	174.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	462,399	231,317	44.3
23年3月期	444,015	219,632	45.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 204,743百万円 23年3月期 201,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	42.00	—	14.00	56.00
24年3月期	—	16.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期第2四半期末の配当金額は株式分割を勘案していない金額を記載しており、平成23年3月期の合計の配当金額は1株当たりの単純合計金額を記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	421,000	11.7	51,000	9.5	46,000	6.6	22,400	△33.3	120.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 2社 (社名 尤妮佳(中国)投資有限公司、The Hartz Mountain Corporation)
除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料4ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	206,944,773株	23年3月期	206,944,773株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	20,522,204株	23年3月期	20,521,968株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	186,422,652株	23年3月期3Q	188,785,596株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は、平成22年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) その他の注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）における当社グループをとりまく経営環境は、引き続き海外市場におけるパーソナルケア関連商品の需要が拡大しております。また、国内パーソナルケア及びペットケア関連商品の需要も安定的に推移しております。

海外市場では、市場拡大が続くアジア参入各国において、前期より引き続き参入エリアの拡大と積極的なマーケティング活動を実施し、売上拡大と収益改善を進めてまいりました。一方、国内市場においては、新たな技術革新により新需要を創造し、市場の活性化に取り組んでまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は315,724百万円（前年同四半期比12.0%増 為替変動要因を除くと実質前年比14.7%増）、営業利益は40,815百万円（前年同四半期比17.1%増 為替変動要因を除くと実質前年同期比19.9%増）、経常利益は36,878百万円（前年同四半期比17.1%増）、四半期純利益は14,532百万円（前年同四半期比57.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

【ベビーケア関連商品】

国内では、昼間のオムツを卒業したお子様のためのおねしょ専用パンツ『オヤスママン』に大人気のディズニーキャラクターのデザインと、吸収力を当社従来商品よりも1.4倍アップした布のようにやわらかい独自の伸縮素材「ソフトレッチ」を採用し、売上の拡大と販売促進に取り組みました。また、『ムーニー』の広告活動と、『マミーポコパンツ』の販売促進強化にも取り組みました。

海外では、アジア参入各国において引き続き参入エリアの拡大と、積極的な販売促進を実施し、売上の拡大を図りました。

【フェミニンケア関連商品】

国内では、お洋服や雑貨、コスメを選ぶように生理用品にもおしゃれを追求したいというご要望にお応えして、ナプキンに見えない小物のようなナプキンという特長を持つ『センターイン コンパクトスリム』の個包装とバックシートに選ぶのも使うのも楽しくなるおしゃれなレースデザインを採用し、販売促進に取り組みました。また、いつもきれいに快適に過ごしたいというご要望にお応えして、9月に新発売した香水のような香りのパンティライナー『ソフィKiyoraフレグランス』の販売促進にも取り組み、売上の拡大を図りました。

海外では、アジア参入各国において、販売エリアの拡大と、各国のニーズに合わせた夜用タイプ、スリムタイプなど高付加価値ナプキンの販売を強化し、売上の拡大と収益力を強化しました。

【ヘルスケア関連商品】

4万人の顔データをもとに開発した「全面フィット構造」と、ベビー用紙オムツ『ムーニーパンツ』に搭載している独自の伸縮素材「ソフトレッチ」の採用により、プリーツタイプでありながら長時間使用しても耳の痛みが少なく、且つ、飛沫に対しては『超立体マスク』と同様レベルの高い遮断性を実現した新しいタイプのマスク『超快適マスク プリーツタイプ』を新発売し、市場の活性化を進めました。

尿ケア専用品では、尿もれ不安を抱えながらもライナーの薄さ、気軽さに対する満足度の高さからライナータイプを使い続けたいというご要望にお応えして『チャームナップ パンティライナー』シリーズに、安心のロングライナータイプ『チャームナップ吸水さらフィ ロングパンティライナー』を新発売し、商品ラインを拡充しました。

【クリーン&フレッシュ関連商品】

驚くほどキレイにカンタンに掃除ができる便利でお洒落なお掃除用品、シートクリーナー『ウェーブ』シリーズの販売促進を強化しました。

この結果、パーソナルケアの売上高は266,335百万円、セグメント利益（営業利益）は36,468百万円となりました。

②ペットケア

国内ペット飼育の5大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」「健康重視」を捉えた商品の開発と市場創造に努めました。

ペットフード部門では、新たにヨークシャー・テリア用を発売した犬種専用フード『愛犬元気 ベストバランス』、歯の健康ガム発売でデンタルケアが充実した『銀のさら きょうのごほうび』シリーズ、新製法の導入と毛玉ケアタイプを発売した猫用『銀のスプーンプレミアム ミツ星グルメ』シリーズの販売促進に取り組みました。また、中国では、前期に引き続き、犬猫フード商品の販売網を拡大し、市場創造に努めました。

ペットトイレタリー部門では、防水加工フィルムを採用した「防水シート」と、安心のパワフル超吸収で足上げワンちゃんのおシッコから壁と床を1枚で同時にしっかりガードする『デオシート 足上げワンちゃん用 壁貼りガード』を発売し、排泄ケア関連商品のラインアップを拡充しました。

この結果、ペットケアの売上高は43,115百万円、セグメント利益（営業利益）は3,906百万円となりました。

③その他

不織布・吸収体の技術を活かした業務用商品分野においては、食品包材事業を中心に収益改善を進めました。

この結果、その他の売上高は6,273百万円、セグメント利益（営業利益）は423百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間における総資産は462,399百万円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。主な増加は、有価証券24,304百万円、のれん22,051百万円、機械装置及び運搬具（純額）6,503百万円であり、主な減少は、現金及び預金△51,578百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間における負債は231,081百万円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金5,118百万円、短期借入金4,420百万円、その他流動負債8,341百万円であり、主な減少は、長期借入金△10,631百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産は231,317百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。主な増加は、当第3四半期純利益14,532百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定△5,915百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間における自己資本比率は44.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成23年12月15日発表と変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した尤妮佳（中国）投資有限公司を、第3四半期連結会計期間より、新たに取得したThe Hartz Mountain Corporationを、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

① 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より開始した第8次中期経営計画（Blue Sky計画）において、今後更なるグローバルな事業展開が加速し海外における設備投資の増加が見込まれることから、グループの設備投資環境の変化を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したことによるものであります。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、グループの製品群からは安定的な収益の獲得が見込まれることから、より適切な費用配分を行うため有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2,554百万円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、174円91銭であります。

<追加情報>

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,555百万円減少し、法人税等調整額は6,748百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,569	66,990
受取手形及び売掛金	46,038	53,456
有価証券	701	25,006
商品及び製品	11,724	17,365
原材料及び貯蔵品	10,309	12,242
仕掛品	359	309
その他	17,050	20,423
貸倒引当金	△33	△72
流動資産合計	204,719	195,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,161	31,668
機械装置及び運搬具(純額)	48,525	55,029
その他(純額)	18,703	21,548
有形固定資産合計	98,389	108,246
無形固定資産		
のれん	65,022	87,073
その他	2,467	9,160
無形固定資産合計	67,489	96,234
投資その他の資産		
前払年金費用	5,658	5,804
投資有価証券	13,027	13,134
繰延税金資産	53,107	41,543
その他	1,804	1,907
貸倒引当金	△182	△193
投資その他の資産合計	73,416	62,197
固定資産合計	239,295	266,677
資産合計	444,015	462,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,991	43,109
短期借入金	8,371	12,792
未払法人税等	1,953	3,469
賞与引当金	3,833	2,479
災害損失引当金	639	—
その他	37,353	45,694
流動負債合計	90,143	107,544
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	80,642	80,599
長期借入金	47,354	36,722
退職給付引当金	2,623	2,917
その他	3,619	3,297
固定負債合計	134,240	123,537
負債合計	224,383	231,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	217,111	226,118
自己株式	△43,924	△43,925
株主資本合計	207,981	216,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,276	3,061
繰延ヘッジ損益	△13	△12
土地再評価差額金	△89	△157
為替換算調整勘定	△9,220	△15,136
その他の包括利益累計額合計	△6,047	△12,244
新株予約権	288	800
少数株主持分	17,408	25,773
純資産合計	219,632	231,317
負債純資産合計	444,015	462,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	281,878	315,724
売上原価	151,910	170,771
売上総利益	129,967	144,952
販売費及び一般管理費	※1 95,126	※1 104,137
営業利益	34,841	40,815
営業外収益		
受取利息	428	542
受取配当金	221	251
その他	649	375
営業外収益合計	1,299	1,168
営業外費用		
支払利息	208	301
売上割引	2,272	3,034
為替差損	1,863	1,679
その他	299	89
営業外費用合計	4,643	5,106
経常利益	31,498	36,878
特別利益		
固定資産売却益	998	2
関係会社出資金売却益	1,214	—
その他	108	1
特別利益合計	2,321	3
特別損失		
固定資産処分損	714	975
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	71	—
災害による損失	—	469
事業構造改善費用	—	※2 630
その他	156	207
特別損失合計	942	2,283
税金等調整前四半期純利益	32,877	34,598
法人税、住民税及び事業税	63,519	5,938
法人税等還付税額	△1,116	△284
法人税等調整額	△65,084	11,771
法人税等合計	△2,681	17,425
少数株主損益調整前四半期純利益	35,558	17,172
少数株主利益	1,553	2,640
四半期純利益	34,004	14,532

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,558	17,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	△215
繰延ヘッジ損益	△75	△5
為替換算調整勘定	△5,496	△7,041
その他の包括利益合計	△5,420	△7,262
四半期包括利益	30,137	9,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,906	8,402
少数株主に係る四半期包括利益	230	1,507

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント間 取引消去 又は全社	四半期連結 損益計算書 計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	239,187	37,204	5,486	281,878	—	281,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	17	17	△17	—
計	239,187	37,204	5,503	281,895	△17	281,878
セグメント利益（営業利益）	29,324	5,286	212	34,823	17	34,841

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、当社の連結子会社であるユニ・チャームペットケア株式会社の普通株式を、平成22年5月6日から平成22年6月16日までの期間において、公開買付けを実施いたしました。また、平成22年9月1日付で、当社を存続会社とし、当社の連結子会社であるユニ・チャームペットケア株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

これによる当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は55,516百万円であり、ペットケアセグメントにおける増加であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント間 取引消去 又は全社	四半期連結 損益計算書 計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	266,335	43,115	6,273	315,724	—	315,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14	14	△14	—
計	266,335	43,115	6,288	315,738	△14	315,724
セグメント利益（営業利益）	36,468	3,906	423	40,797	17	40,815

(注) 「2. サマリー情報（その他）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」に記載したとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は、パーソナルケアにおいて2,308百万円、ペットケアにおいて200百万円、その他において45百万円それぞれ増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成23年9月26日付で、当社の連結子会社であるUni-Charm(Thailand)Co., Ltd.を通じて、Diana Joint Stock Company株式を取得した結果、Diana Joint Stock Company及びその子会社1社を子会社化いたしました。これによる当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は13,374百万円であり、パーソナルケアセグメントにおける増加であります。

また、平成23年12月30日付で、The Hartz Mountain Corporation株式を取得した結果、The Hartz Mountain Corporation及びその子会社5社を子会社化いたしました。これによる当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は11,252百万円であり、ペットケアセグメントにおける増加であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売運賃諸掛 14,683百万円 販売促進費 37,811百万円 広告宣伝費 9,369百万円 従業員給与・賞与 9,253百万円 賞与引当金繰入額 998百万円 退職給付費用 1,102百万円 減価償却費 1,033百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売運賃諸掛 16,105百万円 販売促進費 42,347百万円 広告宣伝費 9,867百万円 従業員給与・賞与 10,237百万円 賞与引当金繰入額 805百万円 退職給付費用 982百万円 減価償却費 963百万円 ※2 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、パーソナルケアセグメントに係る事業再編関連費用であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合 (Diana Joint Stock Company)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Diana Joint Stock Company (以下、ダイアナ社)

事業の内容 女性用生理用品、幼児用紙オムツ、大人用紙オムツ、ティッシュ等の製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

ダイアナ社のベトナムにおけるマーケティング・ノウハウ及び販売力といった事業基盤と、当社グループの強みである製品開発力や生産ノウハウといった技術力を融合させることで、ベトナム市場において一層のプレゼンス向上を図るためであります。

③ 企業結合日

平成23年9月26日 (株式取得日)

平成23年9月30日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

95.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるUni-Charm(Thailand) Co., Ltd.による、現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年9月30日としており、ダイアナ社の年度に係る決算日は12月31日であり、年度及び四半期に係る当社グループの連結決算日と異なるため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、ダイアナ社の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に取得したダイアナ社の普通株式の時価	14,563百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	327百万円
取得原価		14,891百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

13,374百万円

② のれん

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

取得による企業結合 (The Hartz Mountain Corporation)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 The Hartz Mountain Corporation (以下、ハーツ社)

事業の内容 ペット用品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

ユニ・チャームのペットケア事業に関する技術力、商品開発力及び生産力とハーツ社の米国におけるマーケティング・ノウハウ及び販売力といった事業基盤とを融合させることによって、米国内におけるペットケア事業の飛躍的な拡大を目指すためであります。

③ 企業結合日

平成23年10月1日 (みなし取得日)

平成23年12月30日 (株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得のためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に取得したハーツ社の普通株式の時価	13,172百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	96百万円
取得原価		13,269百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

11,252百万円

② のれんの発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

④ のれん

のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額です。